

2020年度 在マレーシア日系企業の 新型コロナウイルス対策に関わる 緊急アンケート

2020年5月22日

実施

マレーシア日本人商工会議所（JACTIM）
JETROクアラルンプール事務所

調査結果のポイント

1. 日系企業の操業状況は、製造業、非製造業ともに8割以上が再開

- 製造業、非製造業とも8割以上が操業を再開。再開の目途が立っている企業を入れれば、製造業は100%、非製造業は95%。
- 他方、製造業では約27%、非製造業では約46%が依然5割未満にとどまる。
- 生産/稼働状況が通常より小さい要因として、製造業では「国内外の供給先/顧客からの注文量留保・減少」が各約50%と最多。非製造業では「政府のSOPを満たすにあたっての制約があるため」が約55%で最多。

2. 約4割の企業が「運転資金の切り崩し」で資金繰り難を対応、入国待機は約400人にのぼる

- 資金繰り難により、製造業：43%、非製造業：35%に「運転資金（留保資金）の切り崩し」が発生。
- 2020年の売上では、丸1ヵ月間MCOとなった4月単月の売上は、91%以上減少すると答えた企業が3割弱（前年同月比）で最多。
- 約400人の駐在員、新規赴任者、帯同家族がマレーシアの入国を待機。予定していた新規事業・取組に必要な要員が入国できず支障が出ているという声も。

3. 今後1～2年の投資の方向性は「現状維持」が最多、コロナを受けた拡張の動きも

- 今後1～2年の投資の方向性では、「現状維持」と回答する企業が、製造業で6割、非製造業で7割と最多。
- 拡張は、「純粋増設、新規ビジネス開発」が最多。製造業の拡張は食料品、医療関連、電子部品分野、非製造業は物流やメンテナンスサービス分野が多い。縮小や撤退については、製造業の方が回答比率が高かった。

4. マレーシア政府には更なるキャッシュフロー支援策を要望

- マレーシア政府に対し、「賃金助成制度の拡充」「税制上の緩和措置（法人税減税、サービス税の規制緩和等）」など、キャッシュフローを支援する緩和策への要望が多数。
- SOP、感染検査などの緩和・明瞭化、政府通達の統一化・英語発信を求める声、特別再投資控除再開など長期支援策への要請も。

調査概要・回答企業のプロフィール

1. 実施機関

マレーシア日本人商工会議所（JACTIM）

JETROクアラルンプール事務所

2. 調査目的

昨今の新型コロナウイルス感染拡大及び移動制限令の実施によるマレーシア日系企業様への影響を把握し、日馬両政府に対して支援策や対応改善などの要請をする。

調査項目

- （1）操業/生産状況について
- （2）経営状況について
- （3）駐在員の入国について
- （4）マレーシア政府の支援策利用状況、要望事項
- （5）日本政府の支援策利用状況要望事項

3. 調査対象企業

マレーシア日本人商工会議所加盟の法人企業（588社）
（個人会員を除いた、現地法人・支店、駐在員事務所）

4. 調査期間

アンケート調査：2020年5月12日～5月15日（4日間）

5. 回収状況

有効回答数：248社（回答率：42.2%）

回答企業の業種別構成

	企業数	構成比（%）
製造業	138	55.6
非製造業	110	44.4
合計	248	100.0

企業規模別構成

	企業数	構成比（%）
大企業	172	69.4
中小企業	63	25.4
日本に親会社がない	13	5.2
合計	248	100.0

所在地別構成

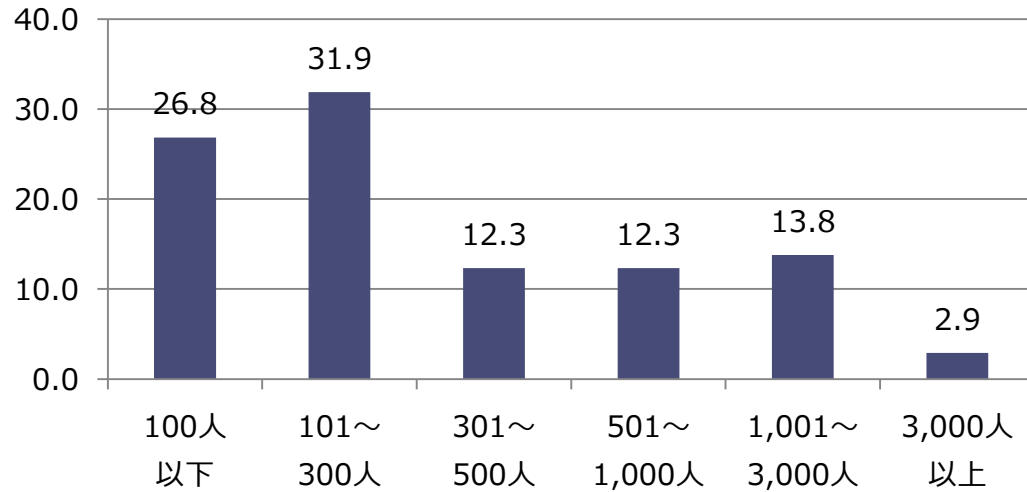
	企業数	構成比（%）
クアラルンプール	70	28.2
セランゴール	106	42.7
ネグリ・センビラン	12	4.8
マラッカ	6	2.4
ペラ	9	3.6
ジョホール	21	8.5
ペナン	14	5.6
北部地域（ケダ、ペルリス）	6	2.4
東海岸地域（パハン、クランタン、トレンガヌ）	4	1.6
東マレーシア	0	0.0
合計	248	100.0

回答企業の従業員構成

従業員数

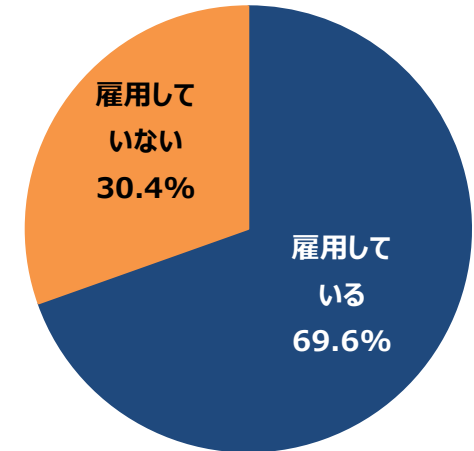
製造業 (n=138)

(単位 : %)



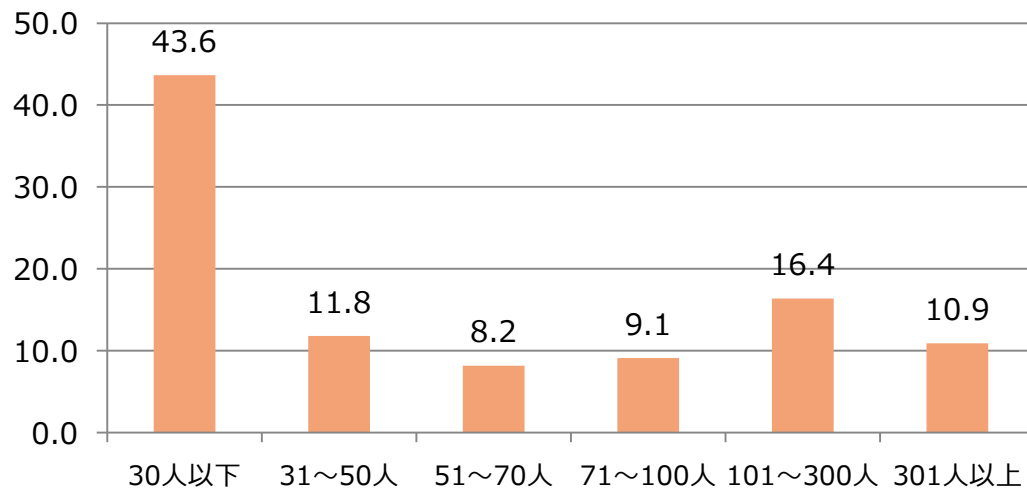
外国人労働者の雇用状況

製造業 (n=138)

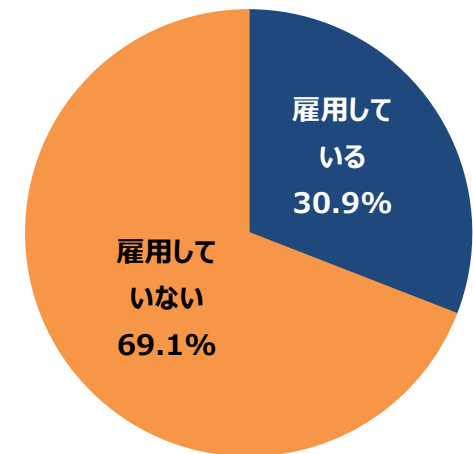


非製造業 (n=110)

(単位 : %)



非製造業 (n=110)

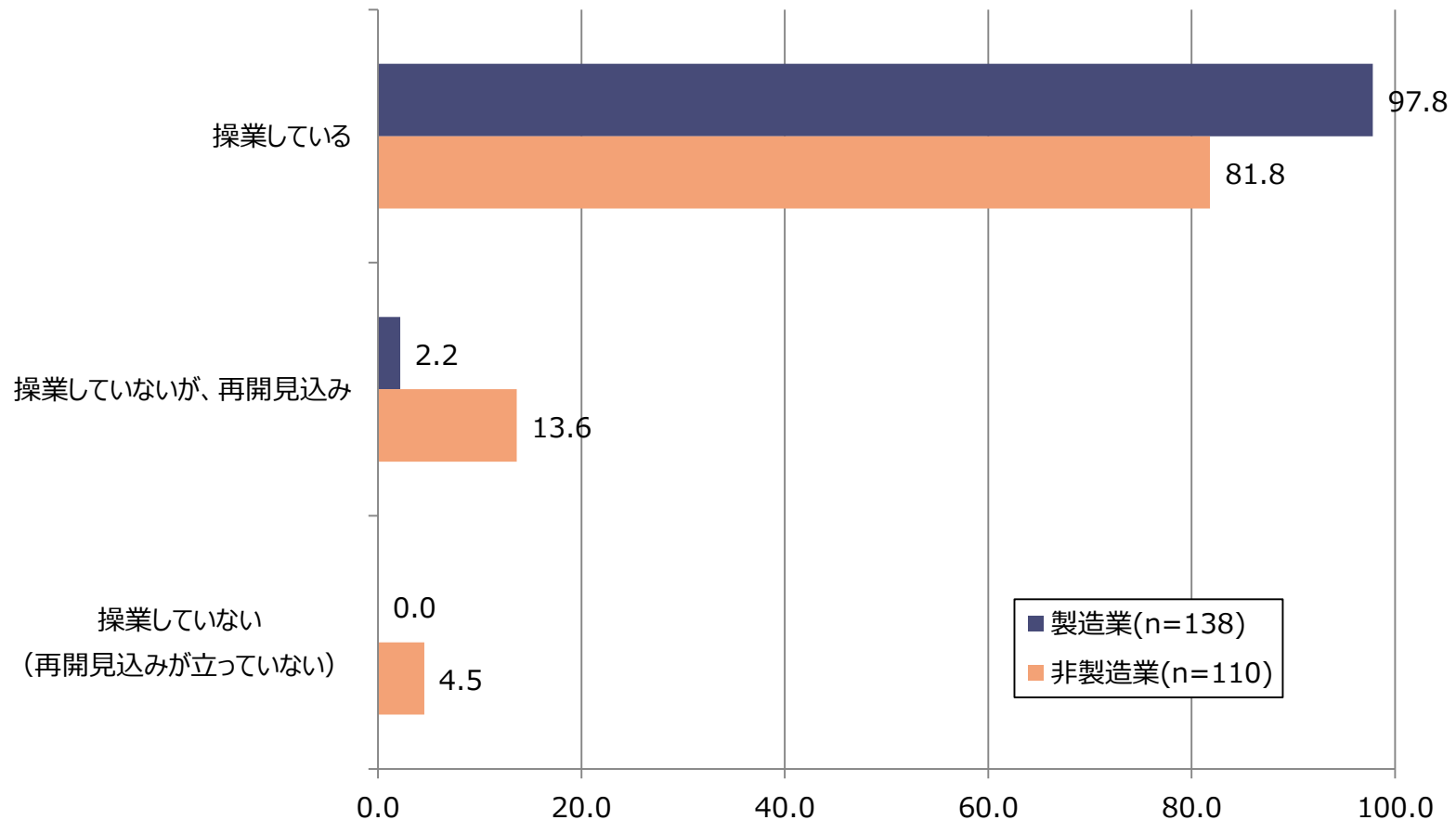


操業状況：製造業、非製造業とも8割以上が再開

- 回答日（5月12～15日）時点で、「操業を再開している」と答えた企業は製造業で97.8%、非製造業で81.8%。再開見込みの目途が立っている企業を入れれば、製造業は100%、非製造業は95%。
- 再開見込みが立っていない企業は非製造業の約5%。再開禁止業種に入っている娯楽関係や、入国制限による観光客の激減が影響する旅行業が含まれる。

操業状況（単一回答）

（単位：％）



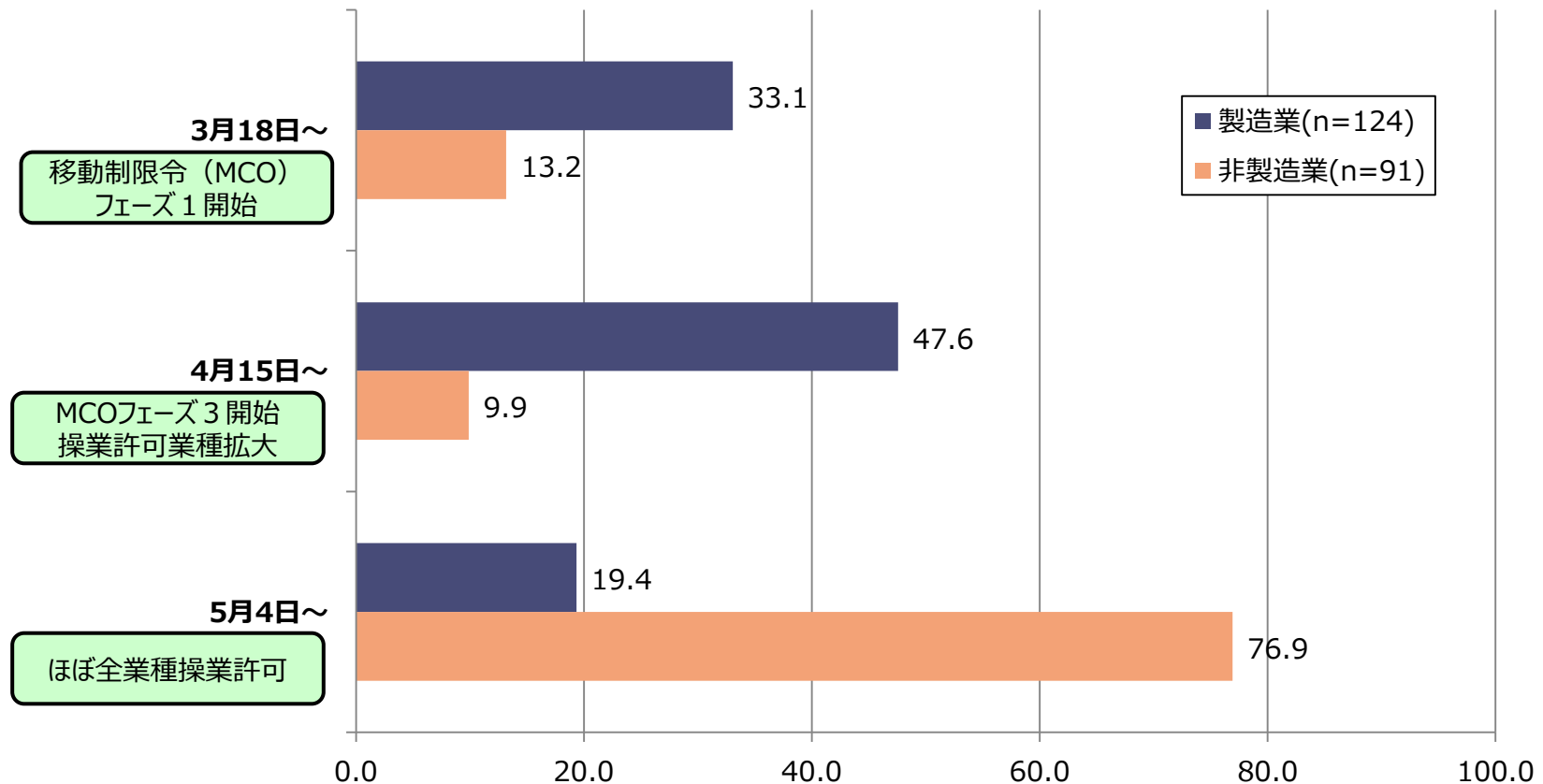
操業再開時期：製造業は3月～4月、非製造業は5月

- 製造業はMCO開始直後から3割が操業。5月4日にはほぼ全業種が操業許可されるまで、約8割の企業が操業を再開。電気・電子、食品関連、医療用品関連、化学品、自動車関連企業が中心。
- 非製造業は、約8割が5月4日以降の再開。それ以前の操業は、MCO中の操業が許可された金融、保険、物流などの生活必需サービスに留まる。

操業再開時期（単一回答）

（「操業している」「操業していないが、再開見込み」を選んだ企業）

（単位：％）



（注）未回答の製造業14社、非製造業19社を除く。

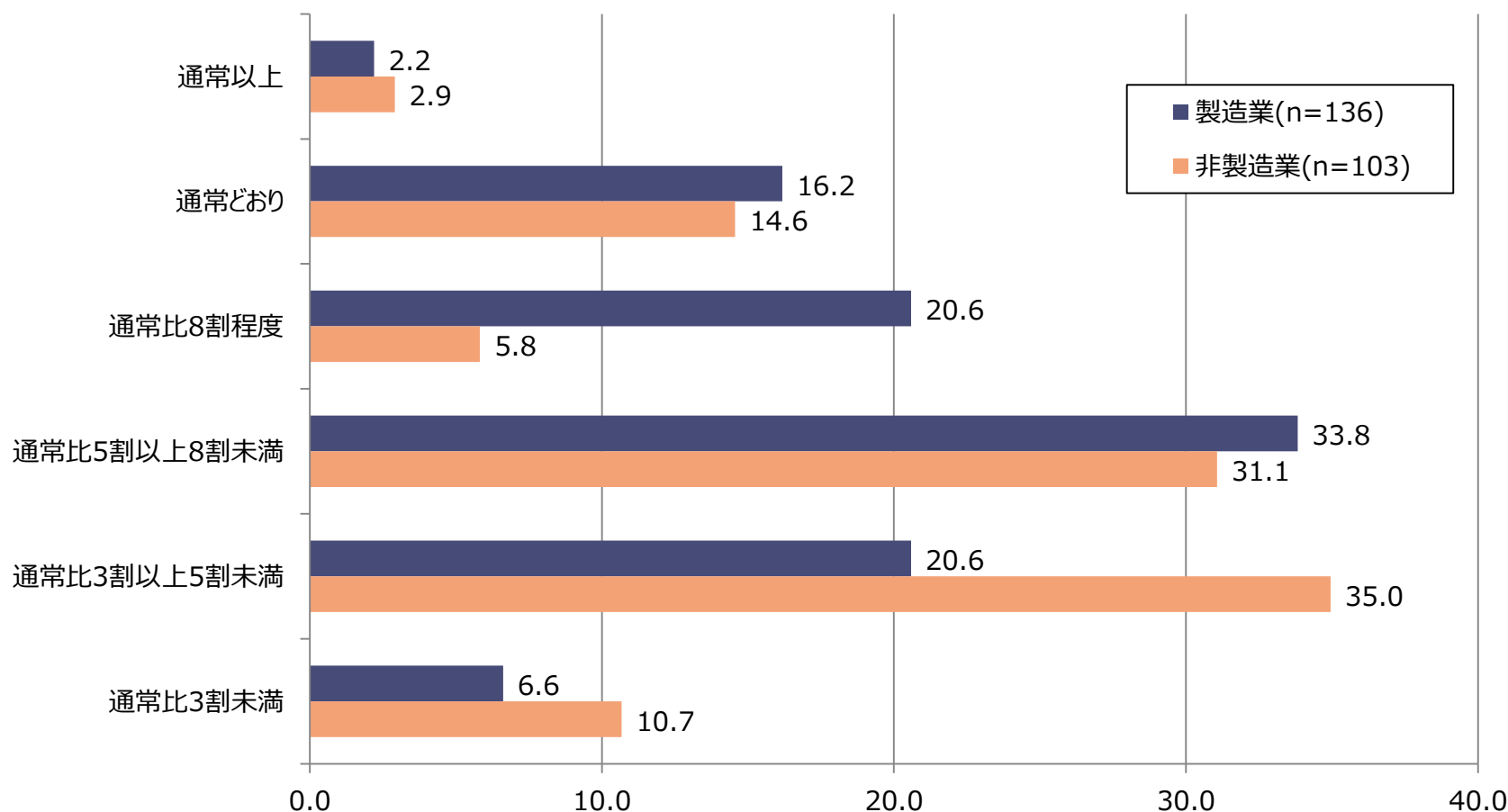
生産/稼働状況：5割未満が依然多数

- 製造業では5～8割程度の生産状況が最多で約34%。約27%は依然5割未満。操業開始時期が早い方が、生産状況が高い傾向。
- 非製造業では3～5割程度の稼働状況が最多で約35%、5割未満の稼働状況は約46%。製造業に比べると稼働状況は低い。3月から操業している企業についても5割程度の稼働状況。
- 通常どおりまたはそれ以上で生産/稼働している企業は合わせて2割弱にとどまる。

生産状況／稼働状況（単一回答）

（単位：％）

（5月末までに再開または再開見込みの企業。製造業は生産状況（生産量）、非製造業は稼働状況（従業員の出勤率））



（注）未回答の製造業2社、非製造業7社を除く。

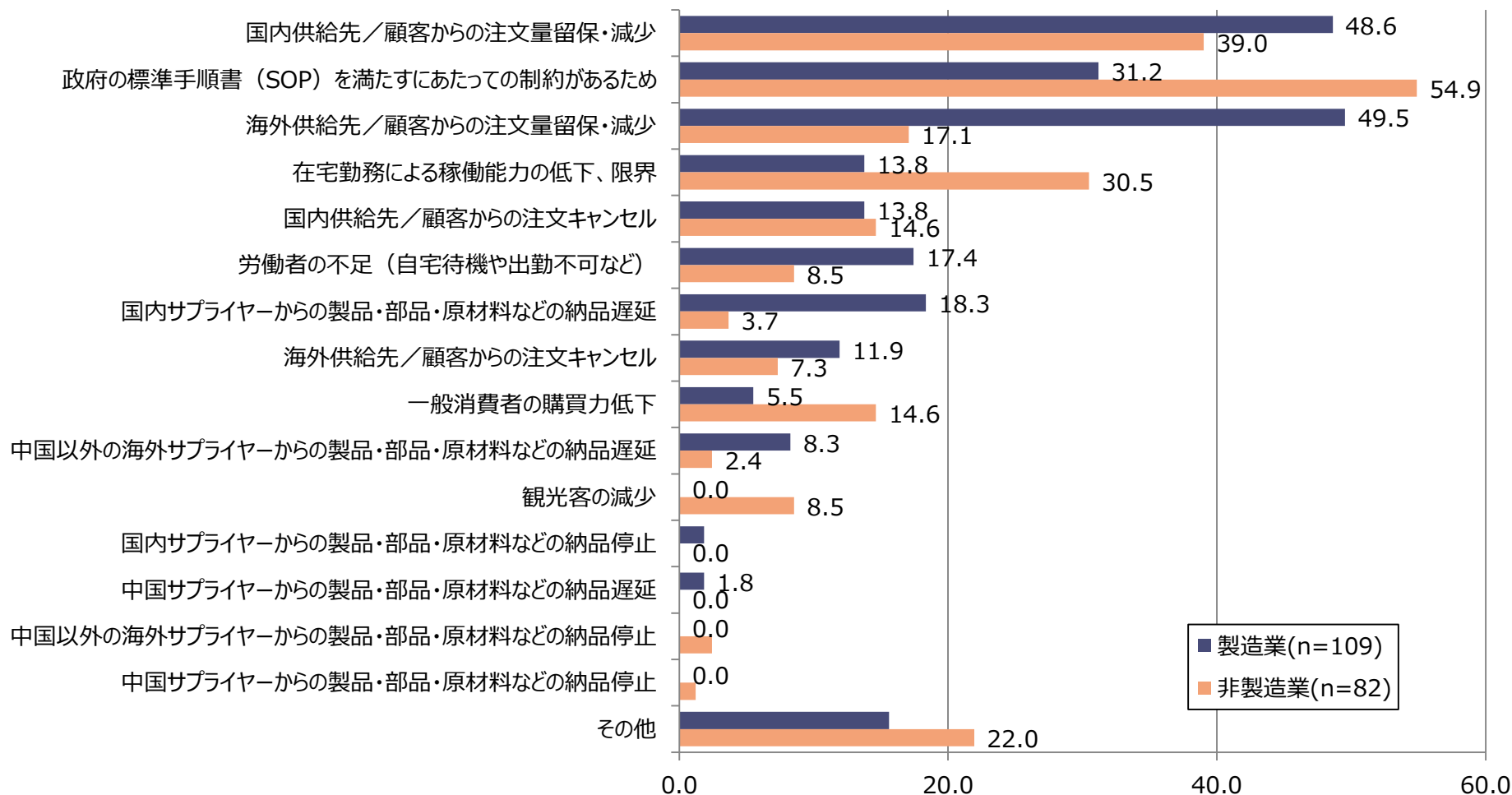
生産/稼働縮小：国内外供給先からの注文減

- 生産/稼働状況が通常より小さい要因として、製造業では「国内外の供給先/顧客からの注文量留保・減少」が各約50%と最多。
- 非製造業では「政府のSOPを満たすにあたっての制約があるため」が約55%で最多。国内外の注文減や調達遅延、在宅勤務による稼働率低下も主な要因。

生産/稼働規模が通常より小さい要因（複数回答可）

（生産/稼働規模が通常より小さいと回答した企業）

（単位：％）



（注）未回答の製造業2社、非製造業3社を除く。

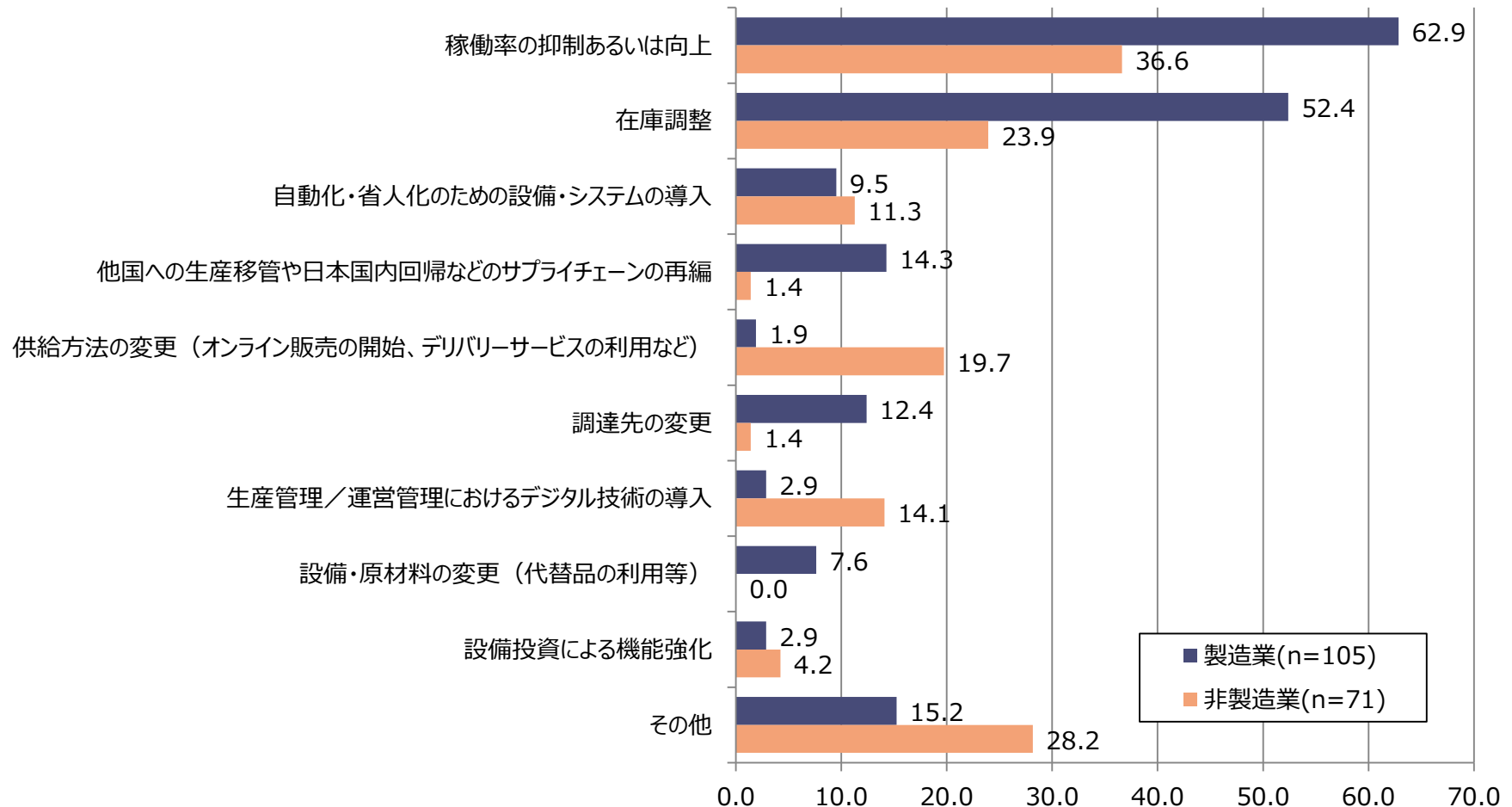
生産／稼働縮小：稼働率の調整で対応

- 生産／稼働規模が通常より小さい要因に対して、製造業・非製造業ともに稼働率の抑制、あるいは向上で対応するケースが最多。次いで在庫調整で対応。
- 製造業ではサプライチェーンの見直しを図るケースも。非製造業では2割がオンライン供給への変更で対応、デジタル導入も。

生産／稼働規模が通常より小さい要因への対策・対応（複数回答可）

（生産／稼働規模が通常より小さいと回答した企業）

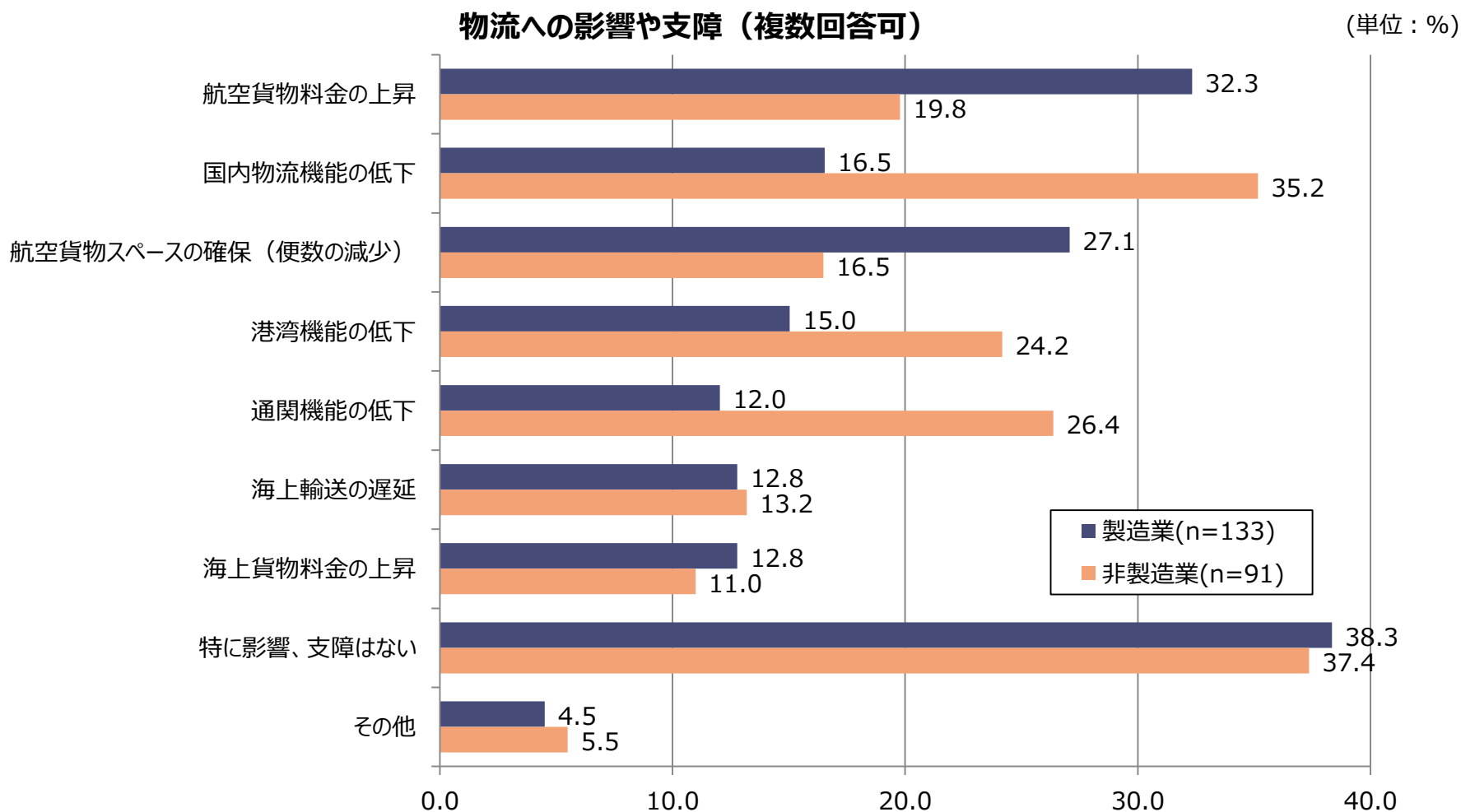
（単位：％）



（注）未回答の製造業6社、非製造業14社を除く。

物流：国内物流機能低下、航空貨物コスト上昇が課題

- 非製造業では、国内物流、港湾、通関について、特に物流各社から機能低下を指摘する声が多い。
- 製造業では航空貨物の料金上昇や便数減少にそれぞれ約3割が影響・支障を感じている。
- 製造業・非製造業ともに約4割は「特に影響、支障はない」と回答。

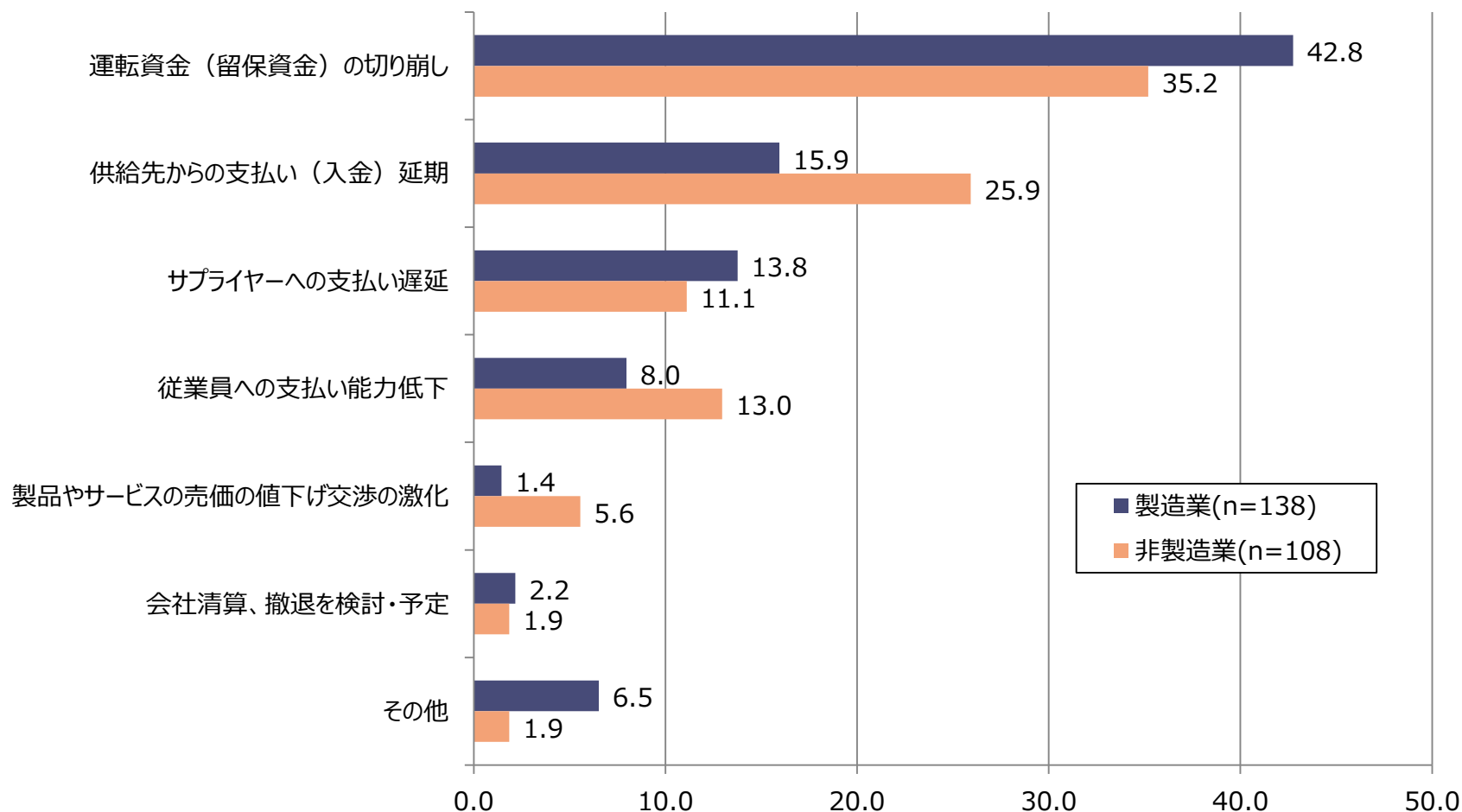


資金繰り難：4割が運転資金の切り崩し

- 資金繰り難により、「運転資金（留保資金）の切り崩し」が起きている企業が最多で、製造業：43%、非製造業：35%であった。次いで、約2割に供給先からの入金遅延が発生している。

資金繰り難による影響（複数回答可）

（単位：％）

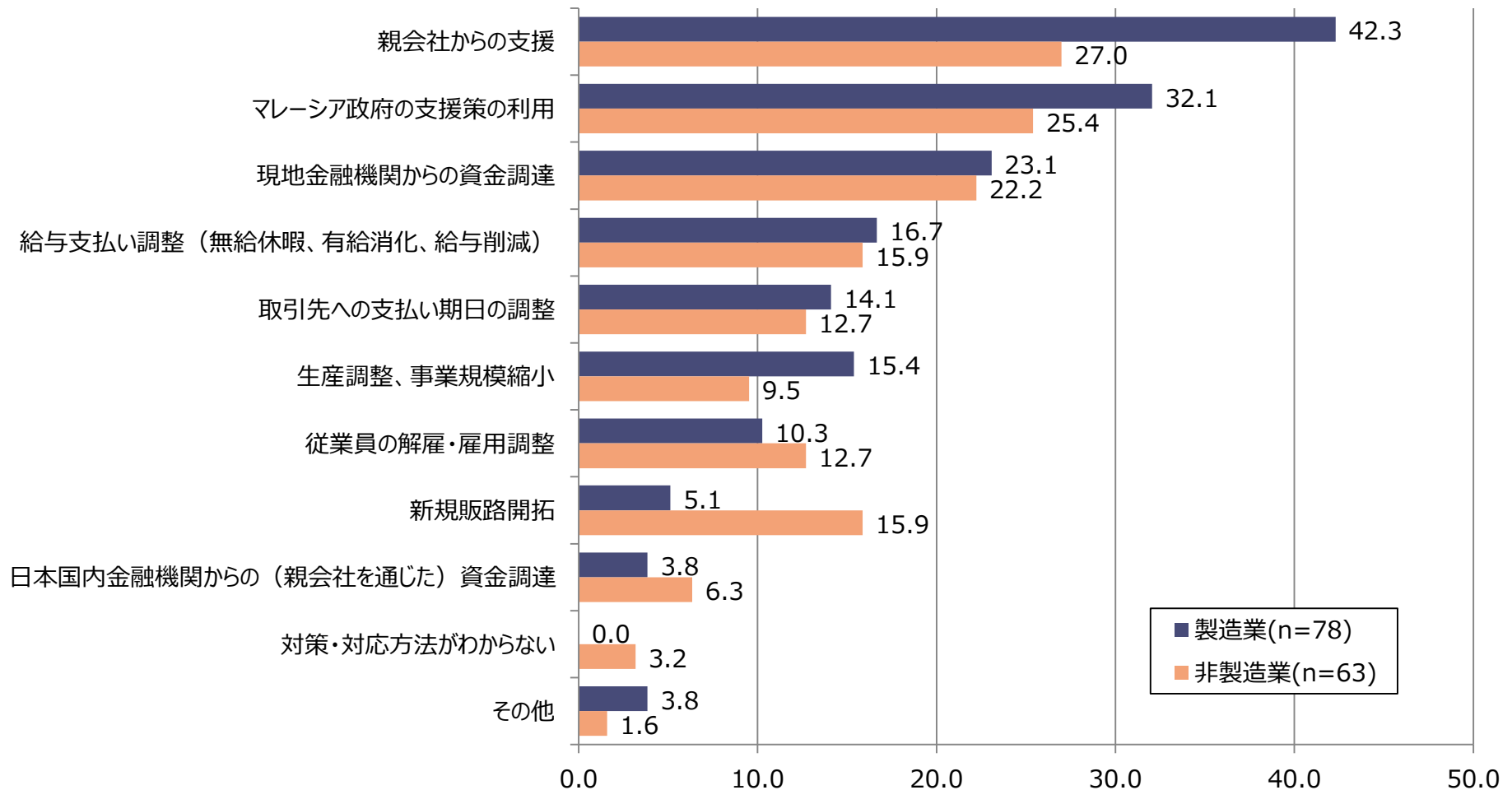


資金繰り難対策：親会社の支援、政府支援策活用

- 資金繰り難への対策として、製造業・非製造業ともに「親会社からの支援」が最も高かった。次いで、「マレーシア政府の支援策の利用」「現地金融機関からの資金調達」が続いた。給与や取引先への支払い調整も10～20%程度発生。
- 雇用の調整での対応は10%程度にとどまった。非製造業では、新規販路開拓の動きも。

資金繰り難による影響への対策（複数回答可）

（単位：％）



売上：3分の1が51%以上減少

- 2020年の売上では、丸1ヵ月間MCOとなった4月単月の売上が最も悪く、91%以上減少すると答えた企業が3割弱（前年同月比）で最多。うち、多くは4月下旬以降に再開できた企業が占めた。
- 5～7月、通年の売上見込みでは、4月単月に比べ回復傾向はみられるが3分の1の企業では51%以上の減少幅。21～50%減も3分の1を占め、業種を問わず売上への影響は長期化する見込み。

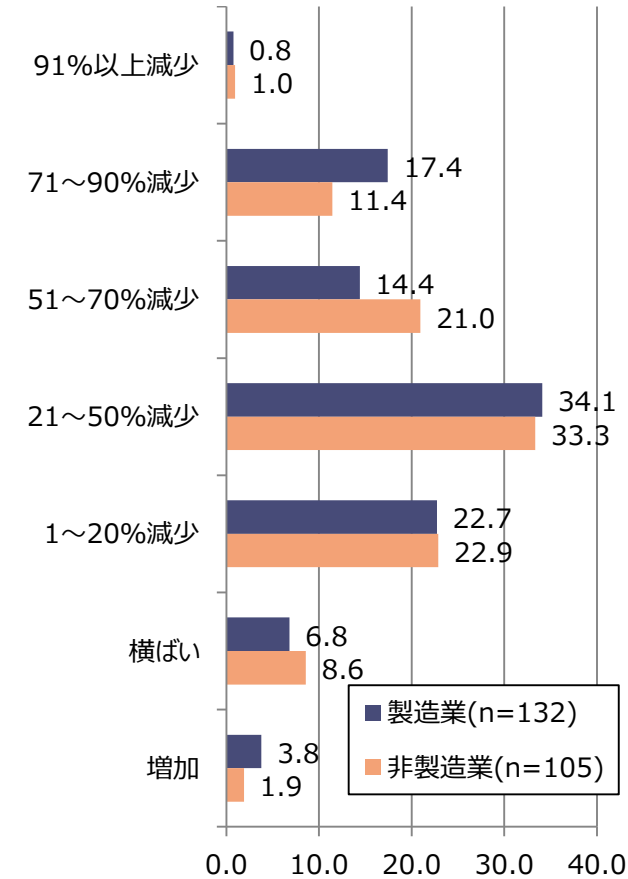
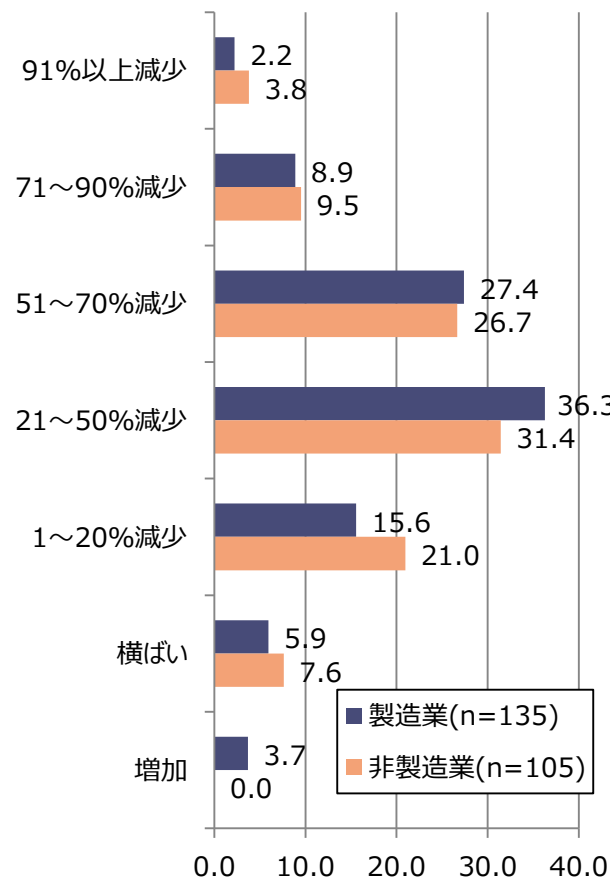
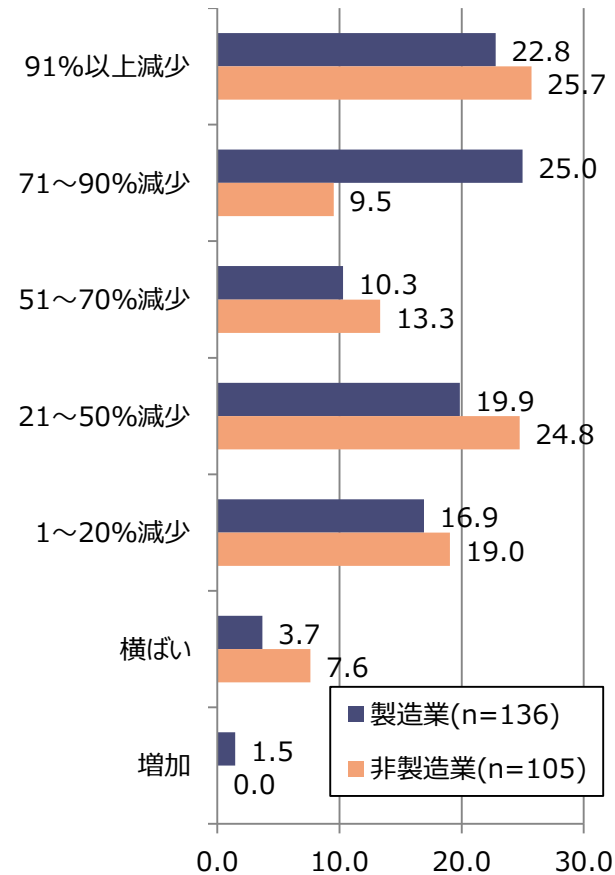
売上への影響（前年比での減少幅）（単一回答）

（単位：%）

2020年4月の売上

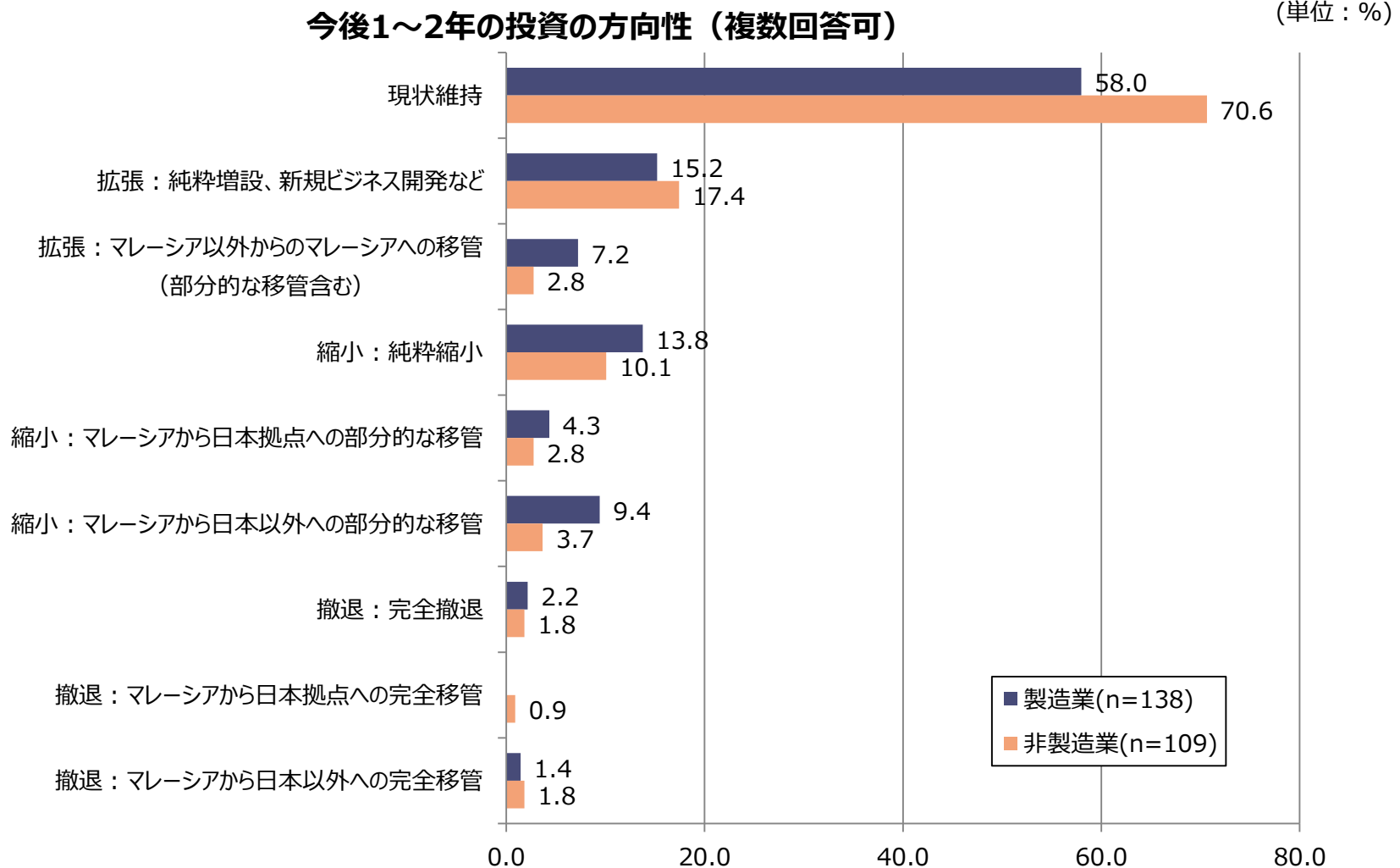
2020年5～7月の売上見込み

2020年通年の売上見込み



投資：現状維持が最多

- 今後1～2年の投資の方向性では、「現状維持」と回答する企業が、製造業で6割、非製造業で7割と最多。
- 拡張は、「純粋増設、新規ビジネス開発」が最多。製造業の拡張は食料品、医療関連、電子部品分野、非製造業は物流やメンテナンスサービス分野が多い。
- 縮小や撤退については、製造業の方が回答比率が高かった。



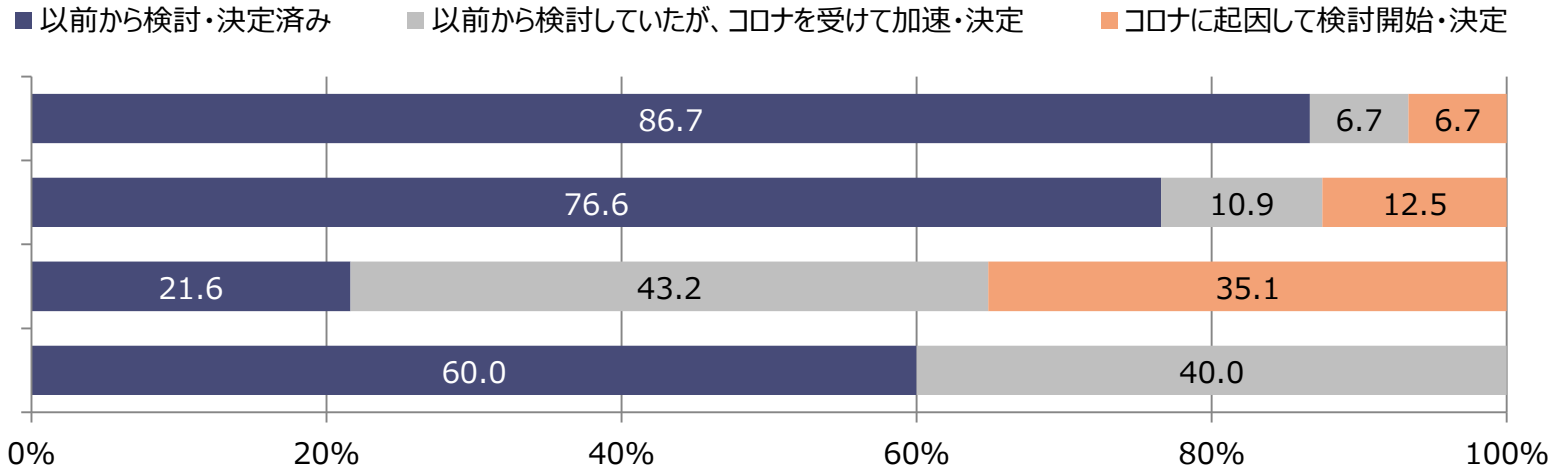
投資：コロナを受けて拡張、縮小双方の動き

- 「拡張」「現状維持」の方向性は新型コロナウイルスの影響発生以前から決定していたものが多数。
- 「縮小」は、新型コロナウイルスの影響を受けて検討、加速するケースが製造業で78%、非製造業で100%。
- 非製造業では、約27%がコロナを受けて拡張の方向に。ニューノーマルによる新たなニーズ・商機が背景にあるとみられる。

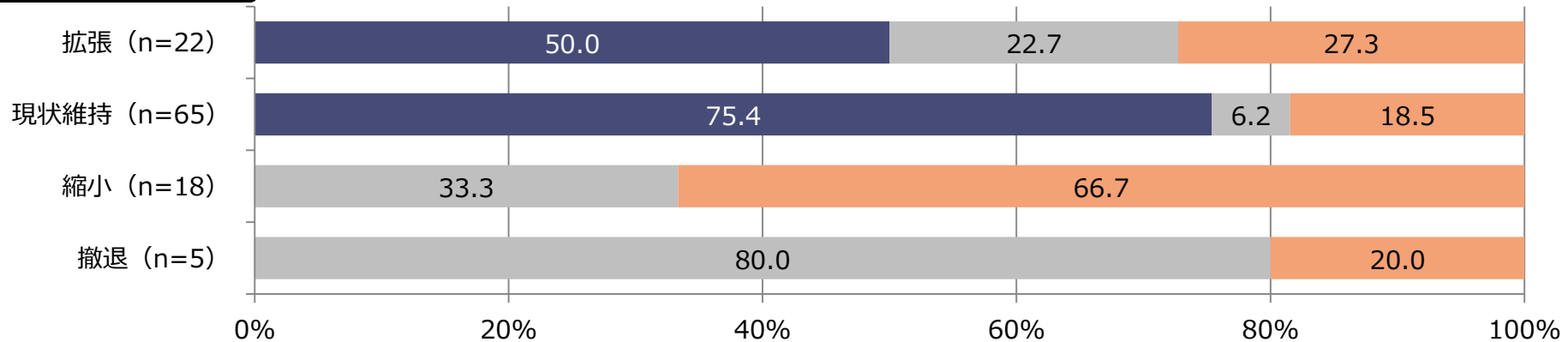
製造業 (n=121)

投資の方向性の決定時期

(単位：%)



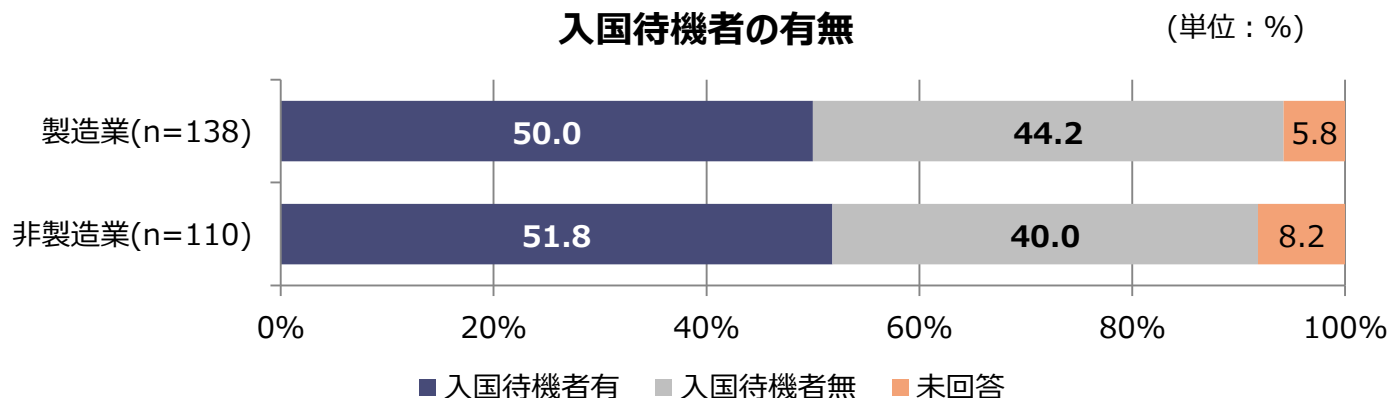
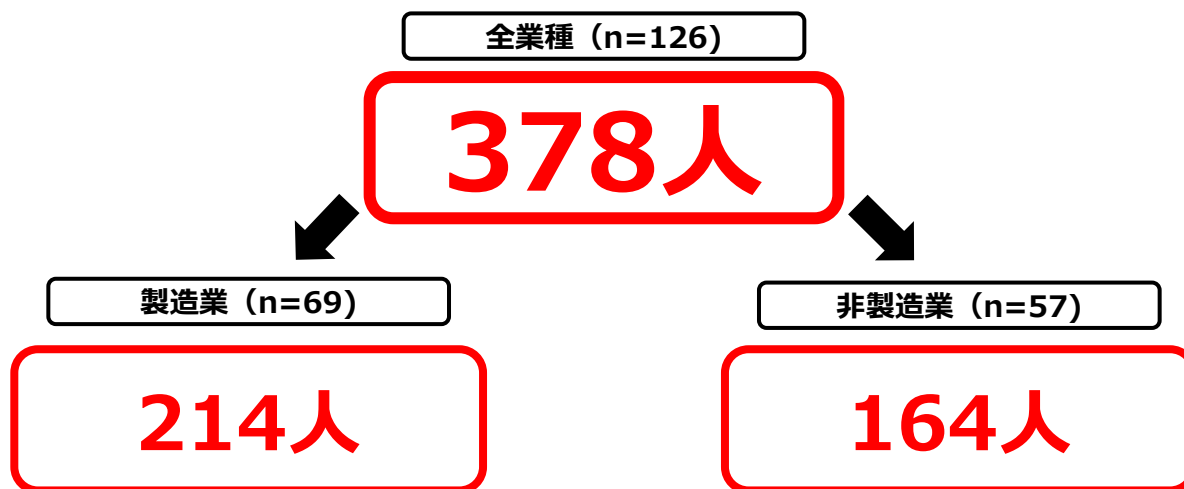
非製造業 (n=97)



入国制限：378人がマレーシアへの入国待機

- 約400人の駐在員、新規赴任者、帯同家族がマレーシアの入国を待機。予定していた新規事業・取組に必要な要員が入国できず支障が出ているという声も。
- 回答企業数では約半数にあたる126社。平均すると1社あたり約3人、20人以上の入国待機者がいるという企業も出ている。

マレーシアへの入国を待機している駐在員、新規赴任者、帯同家族数

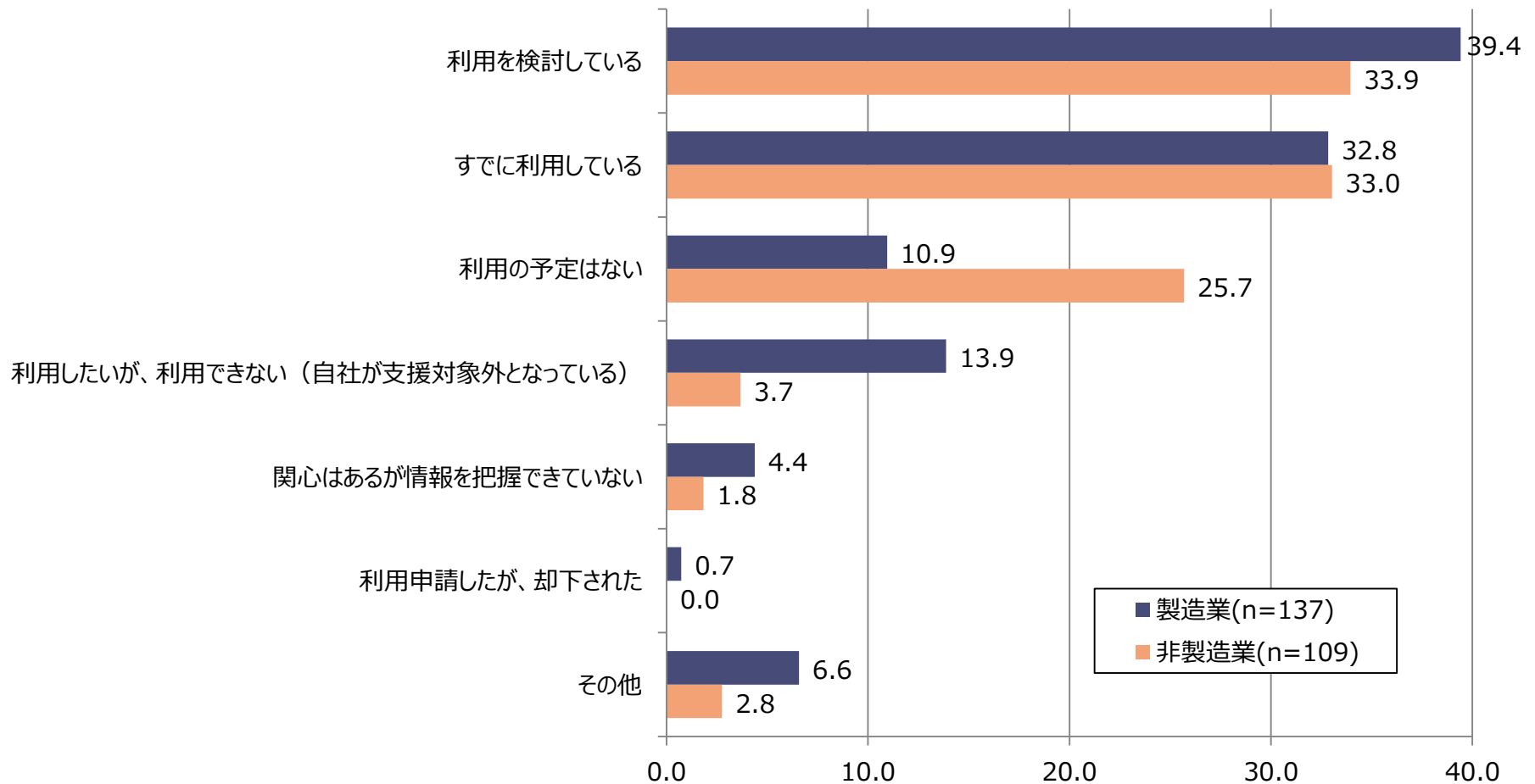


マレーシア政府支援策：3割が利用

- マレーシア政府の支援策について、「すでに利用している」「利用を検討している」と答えた企業がそれぞれ約3割程度。
- 非製造業では「利用の予定はない」と答えた企業も約3割とやや高い傾向。
- 「利用したくても、利用できない」は製造業で約14%が回答した。企業規模等により対象外となっているケースが多い。

マレーシア政府による支援策の活用状況（複数回答可）

（単位：％）

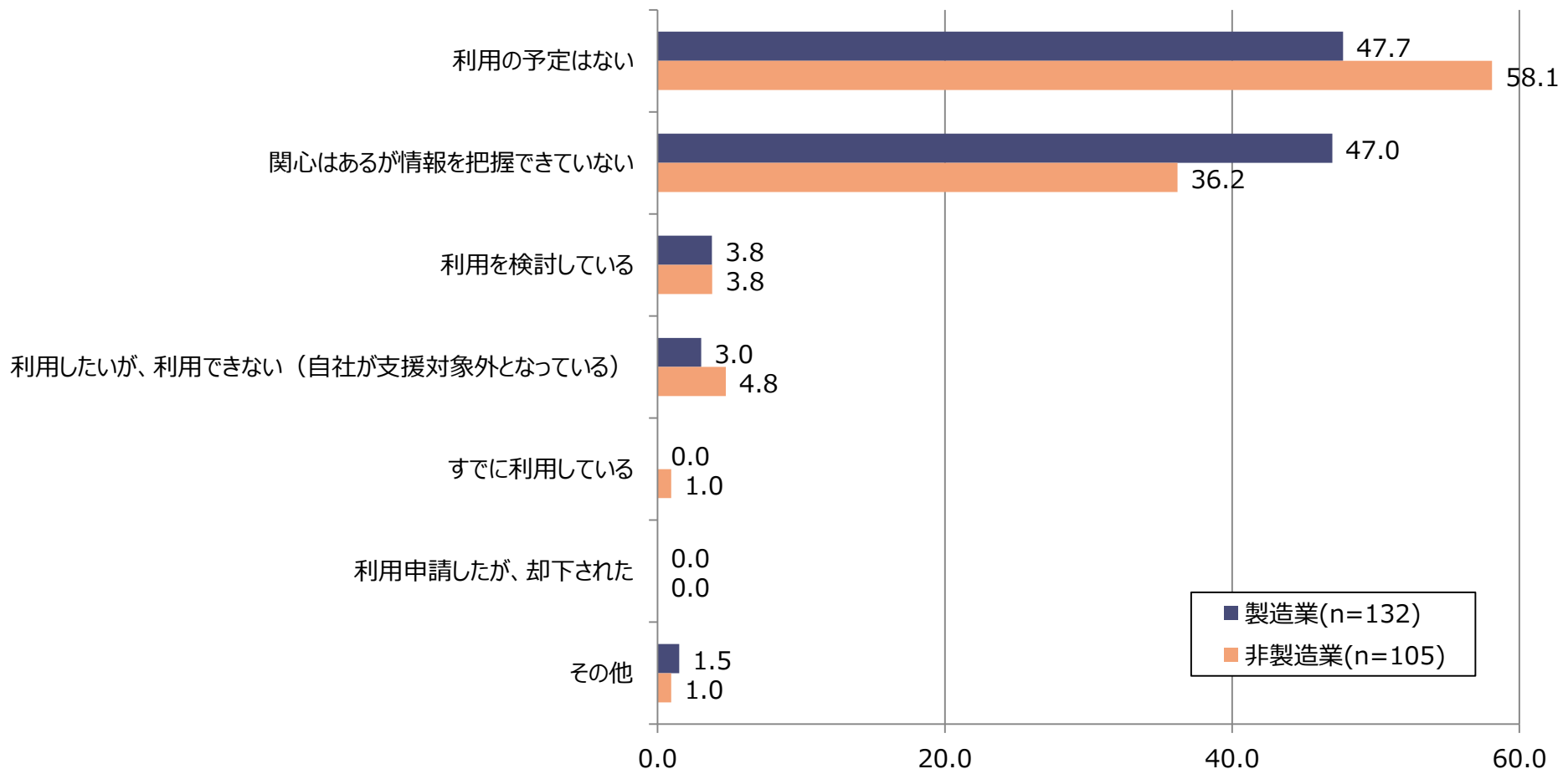


日本政府支援策：約半数が利用予定なし

- 日本政府の支援策については、半数以上が「利用の予定はない」と回答。「利用を検討している」と回答した企業は、製造業・非製造業ともに約4%と限定的。
- 「関心はあるが情報を把握できていない」と回答した企業は4割に上った。どのような支援策があるか、どこから情報が入手できるかが不明というのが実態とみられる。

日本政府の支援策の活用状況（複数回答可）

（単位：％）



政府支援策：マレーシア賃金助成制度の活用多数

- マレーシア政府の支援策について、「すでに利用している」と回答した企業のうち9割以上が、「賃金助成制度」を利用。利用関心も同制度が多数上がった。
- すでに利用している日本の支援策については、政府系金融機関の特別ローン、雇用調整補助金が挙がった。

利用しているマレーシア政府による支援策

利用している制度名

賃金助成制度（Wage Subsidy Programme）
雇用維持プログラム（Employment Retention Programme）
SOCSSO新型コロナウイルス検査
人的資源開発基金（HRDF）拠出免除
外国人労働者の年次雇用税（レビー）割引

関心のあるマレーシア政府による支援策

利用している制度名

賃金助成制度（Wage Subsidy Programme）
雇用維持プログラム（Employment Retention Programme）
SOCSSO新型コロナウイルス検査
低金利ローン
中小企業への家賃減額による貸主の税額控除

利用/利用検討している日本政府による支援策

利用している制度名

海外サプライチェーン多元化等支援事業
日本政策金融公庫の無利子・無担保ローン
雇用調整助成金

【参考】

<賃金助成制度（Wage Subsidy Programme）>

一定の条件を満たす企業に対して、月給4,000リンギ以下のマレーシア人従業員を対象に、3ヵ月間給与の一部を定額で補助する制度。補助金は雇用主に対してまとめて給付。

補助額：1人当たり600リンギ/月～1,200リンギ/月
従業員数に応じて、金額及び対象上限人数が異なる。

主な条件：

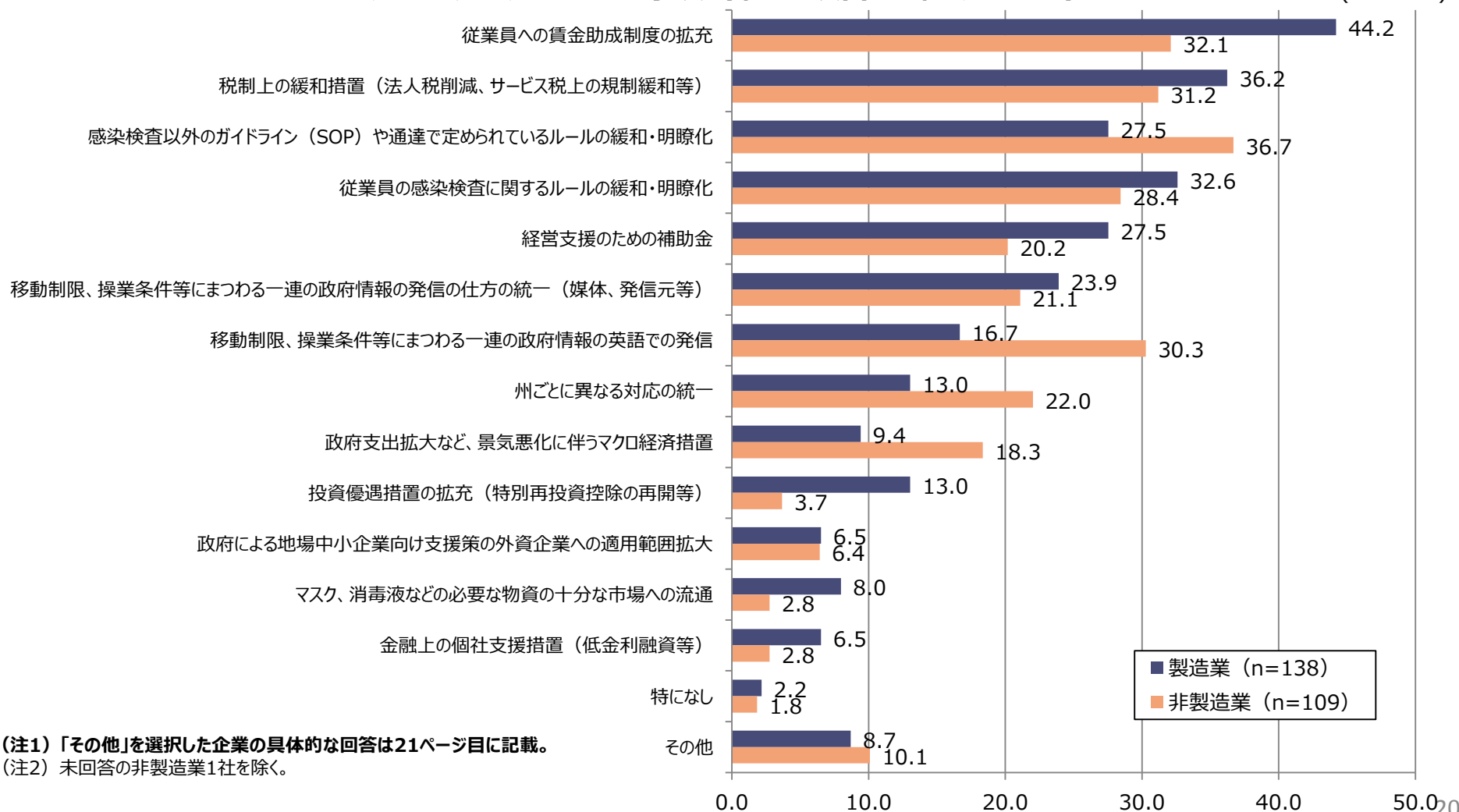
- 従業員76人以上の企業は、2020年1月以降と比べて、売上が半減以上であることを証明できる
- 補助を受けた従業員については、最低6ヵ月間雇用を維持する
- 雇用主、従業員ともに社会保障機構（SOCSSO）に登録済
- 2020年1月以前から操業を開始している

マレーシア政府への要望：税制やSOPなど制度緩和

- マレーシア政府に対し、「賃金助成制度の拡充」「税制上の緩和措置（法人税減税、サービス税の規制緩和等）」など、キャッシュフローを支援する緩和策への要望が多数。
- SOP、感染検査などの緩和・明瞭化、政府通達の統一化・英語発信を求める声、特別再投資控除再開など長期支援策への要請も。

マレーシア政府への要望事項（最大3項目まで複数回答可）

（単位：％）



（注1）「その他」を選択した企業の具体的な回答は21ページ目に記載。

（注2）未回答の非製造業1社を除く。

マレーシア政府への要望（その他）

マレーシア政府への要望事項（その他回答） （20ページで「その他」を選択した企業の具体的な回答）

その他回答
税関等、政府・省庁への提出書類のペーパーレス・オンライン化
入国待ちとなっている駐在員／家族に対する早期入国許可、強制隔離の緩和
MCOに伴う追加発生経費の助成
通関システムの統一化
従業員解雇基準・減給基準の緩和
外国人労働者人頭税(Levy)のさらなる軽減
サプライチェーンの供給責任を果たすための思慮ある規制の実施
航空貨物便増
国・州、政府、公共機関等で使用する備品等の国内調達化。
制限内容の明確化
家賃補償、給与補償を含めた企業支援

日本政府への要望（自由記述）

日本人が入国できるようになるよう、強く働きかけていただきたい。
海外居住の日本人の日本帰国時の制限緩和。
感染がコントロールされている国に対する外務省感染症安全レベルの引き下げ
国際免許の電子遠隔申請
在外法人（企業）、在外邦人（個人）は殆ど現地政府の支援策の恩恵を被ることが出来ていない。同じ日本企業、日本国民として積極的な経済的な支援策を講じて頂きたい。
親会社のない日系企業に対する支援(補助金、融資等)
海外居住日本人への関心の向上
日本へのマレーシアからの帰国者の移動方法の確保
航空貨物の便が減り輸送費が高騰しているため、対策を検討してほしい。
一律10万円は、日本での感染者を増やさないために海外に残っている海外赴任者にも支給してもらいたい。
日本への帰国者のPCR検査能力の増強、検査後の迅速連絡の実施。アビガン等、新型コロナウイルス治療薬のマレーシアへの提供支援。
日本のCOVID-19対策が遅れている、あるいは日本は危険だ等、風評含めた懸念の払拭
もう少し明快な質実剛健なコロナ対策を期待したい。
まず自国の国民の安全確保を最優先にして、生活補償のための施策とセットに、確固たる意志で遂行して、コロナ対策が十分に行われているという国際信用を取り戻してほしい。
雇用調整助成金の拡充を急いでほしい。
GDPが少なくとも20%は年率として減少することが推測される中で、新規国債（建設国債等）の発行をGDP20%規模、約100兆円の財政出動を早急に実施頂きたい。
アジア、特にマレーシアの取り組みと実績、実態を政策決定の参考にして欲しい。
ソフトやサービス産業、コンテンツ輸出への支援策が小さいものしかなく、未だに日本の産業と言えば製造業信仰の側面が強い。K-POPを見習ってほしい。
消費税減税

現在困っていること、ご意見・要望（自由記述）

駐在許可者の早期入国許可

一時帰国できない為、国際免許の更新ができない。

予定していた新規設備設置・立上げ作業に係る技術者（日本人）の日本からの入国が出来ず、予定が大幅に遅延する

外国人動労者の確保が遅延、採用計画が立てられない

MITIの営業時間が限定的。FIZ内の税関業務が限定的（曜日指定されている）

在宅勤務の導入に際し、ネット回線スピードの遅さが業務進行上、問題

日本へのマスク輸出禁止措置の未解除

労働コストが上昇している。外国人労働者雇用の開放、外国企業の物流・倉庫・輸送へのライセンス開放、自動化推進への優遇、自国労働者への競争・効率意識向上に繋がる働きかけをお願いしたい

外国人労働者の雇用に関するリスク、COVID-19スクリーニングテストが現実的には受診できない（対象者が多すぎる）

大企業を含む省人化投資へのインセンティブの大幅アップ

親会社からの低利子融資に至るまで源泉税や移転価格で締め付けるような真似は辞めて頂きたい

C M C Oの外国人に関する規制のリーズナブルな緩和（例えばマレーシア人は親族20人以下での宴席はO Kだが外国人には当てはまらない）。州ごとに異なる規制はやめて欲しい

EP(就業許可) 更新への特例を設けて欲しい（自動的に2ヶ月延期とか）

馬政府の施策に対する英語訳（それもword かPDF File）をしてもらえると助かります。

世界同時経済停止により経済回復の時期や生産数の予測が困難で外国人労働者の雇用人数の判断が難しい、一旦、解雇した場合、経済回復後の確保が心配である

マレーシア政府に対してシンガポールやイギリスのように人件費の75%を保証するようにしてほしい

SOPを遵守した上での100%稼働実現方法（Social Distancesの遵守に関する工夫）

M C O期間中に税金の支払い処理ができなかったため、港への留め置き費用が3週間以上分発生した。税関にはこの費用はM C O中で対応不可だった旨説明したが、聞き入れてもらえなかった

外国人（日本人）の入国に関して、緩和スケジュールを示して欲しい。

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。
ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、JACTIM及びジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。